# 5 その他研修

研 修 名	実 施 日	3 実施内容	
原子力防災基礎研修	①令和4年7月12日(札幌市) ②令和4年7月14日(倶知安町) ③令和4年7月15日(倶知安町)	放射線の基礎、資機材の取扱い等	防災業務関係者(95人)
原子力災害対策要員研修	①令和4年7月27日(倶知安町) ②令和4年7月28日(倶知安町)	原子力防災業務に必要となる 住民防護等	防災業務関係者(82人)
放射線防護施設研修会	令和4年9月6日(余市町)	放射線防護施設の運用等	施設関係者等(18人)
民間事業者研修会	①令和4年9月14日(札幌市) ②令和4年9月15日(倶知安町)	放射線の基礎、資機材の取扱い等	①バス・トラック・建設業関係者(26人) ②社会福祉施設 関係者(17人)
バス事業者に対する 出前研修	令和5年3月27日(WEB開催)	放射線の基礎、原子力防災対策の概要、バス要請・運行要領の概要等	バス事業者

# 6 地域学習会

町		村	実 施 日	実施内容	対 象 者
भ		村	令和4年10月31日	百フも������������������������������������	住民
   		小刀	令和5年2月17日	原子力防災の基礎知識	泊中学校
共	和	Ħ	令和4年7月20日	原子力防災の基礎知識	共和中学校
八	<b>小</b> 山	ΨЈ	令和4年9月12日	原子力防災の基礎知識	東陽小学校
岩	内	町	令和4年9月8日	原子力防災の基礎知識	岩内西小学校
寿	都	町	令和4年10月31日	原子力防災の基礎知識	住民
			令和4年5月12日		
蘭	蘭 越 町		令和4年11月26日	原子力防災の基礎知識など	住民
			令和5年3月11日		
=	セコ	町	令和5年3月6日	原子力防災の基礎知識	近藤小学校
積	丹	町	令和4年10月31日	安定ヨウ素剤の概要について	住民
古	平	町	令和4年10月31日	放射線に関する基礎研修	住民
余	^ + m	町	令和4年10月25日	放射線に関する基礎知識など	黒川小学校
赤	市	шЈ	令和4年10月31日	川以外が水に対する本地大品地よく	住民

# 北海道原子力防災訓練の実施状況(平成 24 年度(2012 年度)~令和 4 年度(2022 年度)) 訓練は、昭和 63 年度以降毎年度実施しているが、参考として、福島第一原発事故以降の訓練実施状況を掲載する。

_ 訓練は、昭和63	年度以降毎年度実施しているが、参考で		
年度項目	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と	, ,	,
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成24年10月24日(水)	平成25年10月8日(月)	平成26年10月24日(金)
訓練時間	8:30~14:00	8:30~15:40	8:30~15:40
参加機関	267 機関	 275 機関	352 機関
参加人員	▽9,116人	▽10,036人	▽13,130人
	[防災業務関係者 2,236 人]	[防災業務関係者 2,287 人]	 [防災業務関係者 1,857 人]
	[住民参加者 6,880人]	[住民参加者7,749人]	[住民参加者11,273人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故
	(地震との複合災害)	(地震との複合災害)	(地震との複合災害)
訓練項目	1 災害対策本部等設置訓練	1 災害対策本部等設置運営訓練	1 災害対策本部等設置運営訓練
(訓練内容)	(1)原子力災害対策本部等設置運	(1)原子力災害対策警戒本部・災	(1)原子力災害対策警戒本部・災
(177171 311)	営訓練	害対策本部設置運営訓練	害対策本部設置運営訓練
	2 緊急時通信連絡訓練	2 緊急事態応急対策等拠点施設	2 緊急事態応急対策等拠点施設
	3 緊急時環境放射線モニタリン グ訓練 [測定 127 地点・2 ルート]	(代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ	(代替 OFC※)運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ
	4 広報  練	(2)現地事故対策連絡会議の開催	(2)現地事故対策連絡会議の開催
	(1)緊急速報メールの配信 等	(3)原子力災害合同対策協議会の	(3)原子力災害合同対策協議会の
	5 退避等訓練	運営	運営
	(1)住民避難、屋内退避	3 緊急時通信連絡訓練	3 緊急時通信連絡訓練
	[参加住民]   □泊 村 253人	4 緊急時環境放射線モニタリン グ訓練 [測定 195 地点・4 ルト]	4 緊急時環境放射線モニタリン グ訓練 [測定 202 地点・2 ルート]
	□共和町 932人	5 広報訓練	5 広報訓練
	□岩内町 1,773人	(1)緊急速報メールの配信	(1)緊急速報メール (日本語・英語) の
	□神恵内村 117人	(2)ラジオでの情報の提供 等	配信
	□ <b>寿都町</b> 181 人	6 退避等訓練	(2)HP、ツイッター等の活用等
	□蘭越町 123人 □二セコ町 33人	(1)住民避難、屋内退避 [参加住民]	6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	[参加柱式] □泊村 235 人	(1)注氏避免、净外返避 「参加住民」
	□積丹町 261 人	□共和町 876 人	□泊村 222 人
	□古平町 382人	□岩内町 956人	□共和町 796 人
	□仁木町 470人	□神恵内村 87人	□岩内町 1,806 人
	□余市町 1,477人	□ <b>寿</b> 都町 164 人	□神恵内村 266人
	□赤井川村 153人	□蘭越町 553人 □二セコ町 436人	□寿都町 77人
	(2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練	□二セコ町 436人 □倶知安町 1,753人	□蘭越町 807人 □二セコ町 789人
	(4)立入(交通)規制	□[長知安郎] 1,755 八 □積丹町 104 人	□ <b>二</b> 旦副 789人 □倶知安町 2,981人
	6 緊急被ばく医療活動訓練	□古平町 410人	□積丹町 249人
	(1)救護所設置、措置	□仁木町 838人	□古平町 636 人
	[3 箇所、292 人措置]	□余市町 1,217人	□仁木町 1,184 人
	(2)安定ヨウ素剤配布準備	□赤井川村 120人	□余市町 1,298人
	(3)負傷者搬送   (4)除染施設の設置・運営	(2)災害時要援護者搬送訓練 (3)交通規制	□赤井川村 162人 (2)学校・社会福祉施设等に対する避難
	7 住民生活保全訓練	(4)渋滞を想定した休憩場所及び	指示等の伝達
	(1)生活必需物資の搬送 等	食料・情報の提供	(3)一時滞在場所設置・運営
	8 その他	7 緊急被ばく医療活動訓練	(4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通
	(1)原子力防災資機材等展示	(1)救護所設置、措置	整理、休憩場所の提供
	(2)原子力防災研修会開催 等	[1 箇所、379 人措置] (2)免傷者物等	7 緊急被ばく医療活動訓練
		(2)負傷者搬送 (3)除染施設の設置・運営	(1)救護所設置、措置 [2箇所、312人措置]
		8 住民生活保全訓練	(2)負傷者搬送
		(1)生活必需物資の搬送 等	(3)避難車両のスクリーニング・除染
		9 その他	8 住民生活保全訓練
		(1)原子力防災資機材等展示	(1)生活必需物資の搬送 等
		(2)原子力防災研修会開催 等	9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等
			. ,
D_L =# 1.1 66	▽発電所から半径 30km の全方位		PAZ:泊村、共和町
防護対策	(UPZ 圏内 1 3 町村)	UPZ:神恵内村、積丹町、古平町、	UPZ:共和町、倶知安町、仁木町、
地区	[防護対策地区順次拡大]	余市町	赤井川村
(避難対象町村等)	(北東→東南東→南)		

年度	平成26年度	平成	27年度
項目	(2014)	(2015)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と		,
訓練態様	要素訓練(冬季・暴風雪)	総合訓練	要素訓練(冬季・暴風雪)
訓練実施日	平成27年2月6日(金)	平成27年10月21日(水)	平成28年2月5日(金)
訓練時間	9:00~11:20	8:30~15:40	9:00~12:00
参加機関	10 機関	378 機関	24 機関
参加人員	▽130人 「防災業務関係者 97人」 [住民参加者 33人]	▽14,004 人 「防災業務関係者 2,460 人」 [住 民 参 加 者 11,544 人]	▽231 人 [防災業務関係者 231 人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線等による住民広報 4住民避難訓練 (1)バス避難合場所の除雪・開設 (2)バス避難の実施[住民32人] (3)安定ヨウ素剤(模擬)の緊急配布・服用 (4)大雪で孤立した住宅からの住民(要配慮者)の救出[住民1人] 5 その他 (1)共和町と自衛隊による住民救助の対策協議(図上演習)	1 災害対策本部等設置運営訓練(1)災害対策本部等設置運営訓練(1)原子力災害対策を運営判拠点施設(OFC)運営訓練(1)オフサーの立上が(2)現地事故対策運営訓練(3)原子力災害点に対策を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を	2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能 の代行 3 広報訓練 防災行政無線による住民広報 4住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の開設 (2)大雪で孤立した住宅からの住民 (要配慮者)の救出 (3)避難道路等の除雪 5 緊急被ばく医療活動訓練 (1)一時滞在者への安定ヨウ素剤(模擬)の緊急配布 6 その他 (1)泊村、自衛隊、地元消防による住民 救助の対策協議(図上演習) (2)共和町による安定ヨウ素剤の緊急 配布体制の確認(図上演習) (3)冬季におけるオフサイトセンター への要員参集
防護対策地 区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避	(1)原子力防災研修会開催 等 PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町、 ニセコ町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避
	かた外生ラーナフサイトセンク を移転		

左 庶	平成28	2 年度	平成29年度
年度項目	(201		十成 2 9 <del>1</del> 1
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と	,	` ,
訓練態様	総合訓練 [国との合同訓練]	要素訓練(冬季・暴風雪)	総合訓練
訓練実施日	平成28年11月13日(日)/14日(月)	平成29年2月4日(土)	平成30年2月5日(月)/2月8日(木)
訓練時間	8:30~17:00/9:00~16:00	9:00~15:40	9:00~15:30/8:40~15:00
参加機関	364 機関	30 機関	386 機関
参加人員	▽18,278 人 「防災業務関係者 5,523 人」 [住 民 参 加 者 12,755 人]	▽461 人 「防災業務関係者 403 人」 [住民参加者 58 人]	▽ <u>11,744 人</u> 「防災業務関係者 3,488 人」 [住 民 参 加 者 8,256 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震・津波との複合災害)	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震・暴風雪との複合災害)
訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等過点施設 (OFC)運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練[測定195地点・3 ルト] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HPの活用等 6 住民避難、屋内退避 [参加泊村 351人 日本語・英語)の配信 (2)HPの活用等 6 住民避難、屋内退避 [参加泊村 353人 日神恵内村 262人 日寿都町 353人 日神恵内村 262人 日寿都町 1,048人 日本部町 768人 日本平町 684人 日本平町 684人 日本平町 684人 日本平町 684人 日本平町 1,310人 日本平町 684人 日本平町 1,310人 日本市町 1,310人 日本市町 1,310人 日本市町 2,045人 日本市町 2,045人 日本市町 1,310人 日本市町 2,045人 日本市町 2,045人 日本市町 1,310人 日本市町 2,045人 日本市町 1,310人 日本市町 1,310人 日本市町 2,045人 日本市町 1,310人 日本市町 1,310人 日本市町 1,310人 日本市町 1,310人 日本市町 2,045人		<ul> <li>○意思決定訓練 平成30年2月5日(月)</li> <li>1 災害対策本部等設置運営訓練</li> <li>2 緊急事態応急対策等拠点施設(OFC)運営訓練</li> <li>(1)現地事故対策連絡会議の開催</li> <li>(2)原子力災害合同対策協議会の運営</li> <li>3 緊急時通信連絡訓練</li> <li>4 緊急時環前放射線モニタリング訓練</li> <li>5 広報訓練</li> <li>○実動訓練 平成30年2月8日(木)</li> <li>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定179地点・3 ルト]</li> <li>2 広報訓練</li> <li>(1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信等</li> <li>3 住民避難、屋内退避 [参加住民]</li> <li>□泊村 158人</li> <li>□井和町 568人</li> <li>□岩内町 548人</li> <li>□神恵内村 340人</li> <li>□寿都町 534人</li> <li>□蘭越町 259人</li> <li>□二セコ町 647人</li> <li>□倶知安町 2,449人</li> </ul>
防護対策地区(避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、神恵内村、積丹町、 古平町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町

年度	平成3	n在度
項目	(20	- ·
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の	,
訓練態様	総合訓練	冬季要素訓練
訓練実施日	平成30年10月22日(月)	平成31年2月4日(月)
訓練時間	9:00~15:30	8:30~16:00
参加機関	390 機関	75 機関
参加人員	▽ 14,142 人 「防災業務関係者 3,365 人」 [住 民 参 加 者 10,777 人]	▽ <u>483 人</u> [防災業務関係者 483 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (台風との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 192 地点・2 ルト] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等 6 住民避難[訓練 (1)性民避難 屋内退避 [参加住民]   泊村 269 人   共和町 688 人   岩内町 1,682 人   神恵内村 254 人   寿都町 653 人   蘭越町 968 人   二七二町 535 人   倶和安町 2,524 人   青州町 245 人   古平町 575 人   仁木町 407 人   余市町 1,760 人   赤井川村 217 人 (2)観光客 (外国人を含む)) に対する情報提供や避難振導 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)孤立集落の発生を想定した陸路・海路・空路を用いた避難 (5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難 7 原子力災害医原活動訓練 (1)避難退場時検査場所設置 [2 箇所:車両 20 台、住民 54 人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	(プラインド方式による訓練実施)  1 緊急事態応急対策等拠点施設(OFC)運営訓練 (1)オフサイトセンターへの要員参集 (2)複合災害を想定した防災関係機関との対応の調整 (3)防護措置の実施方針を確認・調整  2 災害対策本部等設置運営訓練 (1)道災害対策本部を設置・運営 (2)北海道危機管理センターにおける指揮室の運営  3 緊急時通信連絡訓練  4 緊急時項が放射線モニタリン グ訓練 (1)道による緊急時モニタリング及び国によるEMC立上げ準備への協力 (2)EMCを拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携  5 広報訓練 (1)のFCプレスルームにおける模様記者会見の実施等 6 その他 ゲート型モニターによる車両検査訓練 (1) 凍結路面におけるゲート型モニターによる車両検査手順の確認
防護対策地区(避敗後)		PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避

日	年度		和元年度
訓練 医様 日		'-	
訓練 要様 要素訓練 (外国人動比客等遊館教育制験) 総合訓練		原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関	
## 特 間 9:00~12:00 9:00~16:00	訓練態様	要素訓練(外国人観光客等避難誘導訓練)	総合訓練
## 特 間 9:00~12:00 9:00~16:00	訓練実施日	令和元年 11 月 17 日(日)	令和2年2月6日(木) /2月13日(木)
参加人員	訓練時間		
助災業務関係者 4.351 人   住民 参加者 10.557 人   全 が 者 10.557 人   全 が 本 2.2 人   上 が ま 2.2 人	参加機関	10 機関	379 機関
野 政 想 定	参加人員	▽ 65人	▽ 14,948 人
京都 想 定		[防災業務関係者 43人]	[防災業務関係者 4,391 人]
1		[外国人参加者 22人]	[住民参加者 10,557人]
訓練項目   ( )	事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故
(訓練内容) (1)授場と高に施設団での語画連絡 (2)外国人が各等への多言語による情報提供 セ製造業等 (3)多言語で作成した資料による情報提供 2 製化客業地がトーステーション開設側域 (1)銀光客サポートステーションの開設 (2)施配による多言語での相談対応 (3)災害情報の提供 (1)銀光客サポートステーションの開設 (2)施配による多言語での相談対応 (3)災害情報の提供 (1)銀光客サポートステーションの開設 (2)施配による多言語での相談対応 (3)災害情報の提供 (1)紫急速程メール(日本語・英語)の配信 等 3 住民登鑑制験 (1)紫急速程メール(日本語・英語)の配信 等 3 住民登鑑制験 (1)住民選集、層内設置 (3)が日 230人 □特に日 252人 □特部の 437人 □防姫 1,038人 □七七回 695人 □保証で到 1,628人 □指門の 335人 □古平町 428人 □た代町 667人 □余が定町 1,628人 □指門の 335人 □古平町 428人 □た代町 667人 □余が定町 1,628人 □指門の 1,386人 □赤井川対 192人 (2)一時が圧房門記憶・運営 (3)が居を禁患した交通誘導で必通整理 4 展示が必需を禁患した交通誘導で必通整理 4 展示が必需を禁患した交通誘導で必通整理 4 展示が必需を禁患した交通誘導で必通整理 4 展示が必需を禁患した交通誘導で必通整理 4 展示が必需を禁患した交通誘導で必通整理 4 展示が必需を禁患した交通誘導の医療問題 (3)変定コウ素料の緊急範 (1)経験は、傷跡者の医療問題 (3)変定コウ素料の緊急動 (1)22のよりにより、大陸電 (2)検討な、傷跡者の医療問題 (3)変定コウ素料の緊急動 (1)25の表別の影響を重視を重視を重視を重視を重視を重視を重視を重視を重視を重視を重視を重視を重視を			(雪害との複合災害)
防護対策 観光客緊急サポートステーション:北海道庁 UPZ:神恵内村、積丹町、古平町、余市町 地 区		(1)役場と宿泊施設間での通信連絡 (2)外国人宿泊客等への多言語による情報提供 や避難誘導 (3)多言語で作成した資料による情報提供 2 観光客緊急サポートステーション開設訓練 (1)観光客サポートステーションの開設 (2)通訳による多言語での相談対応	<ul> <li>○意思決定訓練 令和2年2月6日(木)</li> <li>1 災害対策本部等設置運営訓練</li> <li>2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練</li> <li>(1)原子力災害合同対策協議会の運営</li> <li>3 緊急時通信連絡訓練</li> <li>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練</li> <li>5 広報訓練</li> <li>○実動訓練 令和2年2月13日(木)</li> <li>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練         [測定179 地点・3 ル-ト]</li> <li>2 広報訓練</li> <li>(1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等</li> <li>3 住民避難訓練</li> <li>(1)住民避難、屋内退避</li> <li>「参加住民」</li> <li>「泊村 230人</li> <li>「共和町 543人</li> <li>「当内村 2,226人</li> <li>「神恵内村 252人</li> <li>「寿都町 437人</li> <li>「蘭越町 1,038人</li> <li>「二七□町 695人</li> <li>「倶知安町 1,628人</li> <li>「積円町 335人</li> <li>「古平町 428人</li> <li>「右平町 428人</li> <li>「一仁木町 667人</li> <li>「余市町 1,886人</li> <li>「赤井川村 192人</li> <li>(2)一時滞在場所設置・運営</li> <li>(3)渋滞を想定した交通誘導や交通整理</li> <li>4 原子力災害医療活動訓練</li> <li>(1)避難監認計検査場合との医療措置</li> <li>(3)安定ヨウ素剤の緊急動体</li> <li>(1)と選託の需納資の供給</li> <li>6 その他</li> </ul>
	地区		

年度項目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)		
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災	災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	要素訓練 (代替オフサイトセンター開設・運営訓練)	
訓練実施日	令和2年10月31日(土)	令和3年10月28日(木)	令和4年2月22日(火)	
訓練時間	8:45~16:00	8:30~14:30	13:00~16:00	
参加機関	352 機関		43 機関	
参加人員	▽ 4,593 人	▽ 10,924人	▽ 14人	
		[防災業務関係者 3,207 人] [住 民 参 加 者 7,717 人]	[防災業務関係者 14人]	
事 故 想 定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故	原子力災害時における	
	(感染症流行下における地震との複合災害)	(感染症流行下における台風との複合災害)	オフサイトセンターの機能不全	
訓練內容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態に対策等拠点施設(OFC)運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 181 地点・2 ルト] 5 広報訓練 (1)防災行政無線やTwitterによる広報等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 23 人 □共和町 30 人 □岩内町 136 人 □神恵内村 10 人 □寿都町 553 人 □は中地内村 10 人 □精丹町 553 人 □は一七コ町 237 人 □は中地域の野 552 人 □た木町 361 人 □ホ井川村 46 人 □ホ井川村 46 人 (2)一時滞在場所活設置・運営 (3)感染症対策を講じた避難所の開設・運営 (外国人への多言語による情報伝達) (4)孤立地域の発生を想定した陸路・海路・空路を用いた避難 (5)渋滞を想定した交通誘導や交通整理 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難退域時検査場所設置 [2 箇所:車両41 台、住民51 人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資等緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 (2)燃料、電力供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急轉態に急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 200 地点・2 ルト] 5 広報訓練 (1)ホームページや Twitter による広報 等 6 住民避難手順の確認訓練 (1)住民見立て避難、屋内退避 [参か者]	1 機能移転に係る国・道・関係自治体等での調整及び情報共有 2 要員の移転と資機材搬送に係る手順の確認 3 代替オフサイトセンターの開設及び運営体制の確認	
防護対策地区(避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町、二セコ町		代替オフサイトセンター : 喜茂別町農村 環境改善センター	

	1 111	4年度	
項 目 訓練目的	(2022) 原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練的影	原ナルが火に対する防火体がの唯立と防火素効料が合い 総合訓練	がが、 のが、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 で、 の。 要素訓練	
訓水思像	心口却伸来	(オフサイトセンター初重対応訓練)	
訓練実施日	令和4年10月31日(月)	令和5年2月9日(木)	
訓練時間	9:00~15:00	13:00~16:30	
参加機関	336 機関	50 機関	
参加人員	▽ 11,162人	▽ 138人	
	[防災業務関係者 2,824 人]	[防災業務関係者 138 人]	
	[住民参加者 8,338人]		
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故	
	(感染)定流行下における地震との複合災害)		
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点態(OFC)運営訓練(原子力災害合同対策協議会の運営) 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 153 地点・2 ルト] 5 広報訓練 (ホームページや Twitter による広報 等) 6 住民避難は 屋内退避 [参加住民]   泊村	1 オフサイトセンターへの緊急参集訓練 2 オフサイトセンター連営訓練 (1)事故の状況や防災関係機関の対応状況を収集・整理 (2)TV 会議による情報共有と対策の確認 4 通信連絡訓練	
防護対策 地区 (選挙対象町村等)	9 その他 (原子力防災研修会開催 等) PAZ:泊村、共和町 UPZ:泊村、神恵内村、積丹町、古平町、余市町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避の準備	

# 訓練参加住民アンケート調査結果 (総合訓練: 令和4年10月31日実施)

#### 1 調査目的

避難に際しての住民意識に関することを調査し、避難等に関する施策の基礎資料を得る

#### 2 調査対象

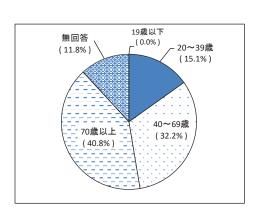
避難訓練参加者(ただし、保育所・小学生・中学生を除く)

泊村	33	名
共和町	18	名
倶知安町	24	名
積丹町	31	名
古平町	10	名
仁木町	2	名
余市町	34	名
計	152	名

#### 3 調査実施方法

アンケート用紙を配布

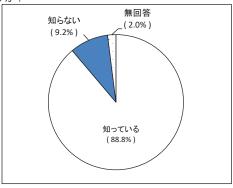
#### 4 年代別回答状況



#### 5 調査結果

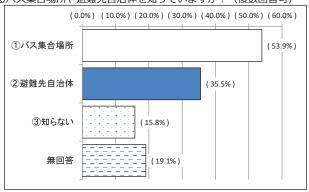
#### <設問内容>

- 問1. あなたのお住まいの地域は、泊発電所から概ね5キロ圏内(PAZ)、泊発電所から概ね5キロから30キロ圏内(UPZ)のどの区分に該当するのか知っていますか?
  - ① 知っている
  - ② 知らない



#### 問2. あなたがお住まいの地域の原子力災害時におけるバス集合場所や避難先自治体を知っていますか? (複数回答可)

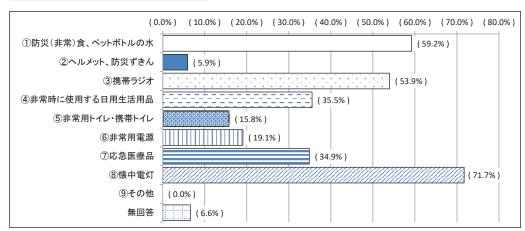
- ① バス集合場所を知っている
- ② 避難先自治体を知っている
- ③ 知らない



#### 問3. 防災グッズや感染症対策グッズをご家庭で備えていますか?

- (1) 防災グッズ(複数回答可)
  - ① 防災 (非常) 食、ペットボトルの水
  - ② ヘルメット、防災ずきん
  - ③ 携帯ラジオ
  - ④ 非常時に使用する日用生活用品
  - ⑤ 非常用トイレ・携帯トイレ
  - ⑥ 非常用電源
  - ⑦ 応急医療品
  - ⑧ 懐中電灯
  - ⑨ その他回答

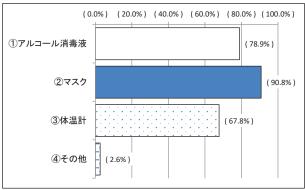
◇その他回答 なし



- (2) 感染症対策グッズ(複数回答可)
  - ① アルコール消毒液
  - ② マスク
  - ③ 体温計
  - ④ その他回答

#### ◇その他回答

- ・石けん
- ・パルスオキシメーター
- ・コロナ検査キット



#### 問4. 本年度の訓練に参加し、原子力防災意識の向上や理解促進に役立ちましたか?

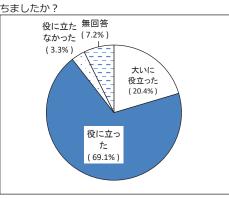
- ① 大いに役立った
- ② 役に立った
- ③ 役に立たなかった

#### ◇意見

- ・万が一の事態について考えるきっかけを持つことは大事だと 思うから。
- 思うから。
  ・初めての体験でしたが、一番関心を持つべき地域で仕事に携わっているのだなと感じた。一年に一回は大規模訓練は必要だと思うが、パス内で詳しい状況等いろいろなお話があると良いのかなと思いました。
  ・実際に起きてしまった場合の対応などを知ることができたから。
  ・実際に身体を動かしてみることで非常時に役立つと感じた。
  ・訓練に参加することで防災に対する意識が高まる。
  ・あまり身近に感じていなかったのが、参加して「安定ヨウ素剤」なるものの名前、役割等を知り、ためになりました。
  ・普段の訓練では原子力の事を扱う訓練があまりないので役に方ちました。

- 立ちました。

など

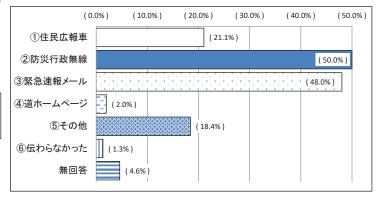


問5. 今回の訓練では、さまざまな広報手段により情報の発信を行いましたが、どのような広報手段であなたに情報が

伝わりましたか? (複数回答可)

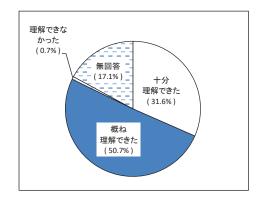
- ① 住民広報車
- ② 防災行政無線
- ③ 緊急速報メール
- ④ 道ホームページ⑤ その他回答
- ⑥ 伝わらなかった

◇その他回答・IP電話・役場からのFAX など



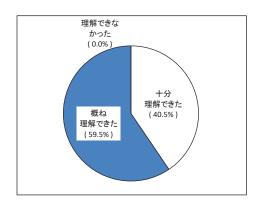
問6. 問5で「⑥」以外を選んだ方以外にお聞きします。 訓練広報の内容は理解できましたか?

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



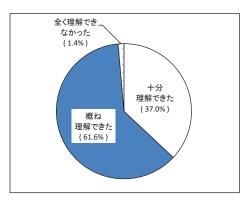
問7. 安定ヨウ素剤の配布を受けた方にお伺いします。 安定ヨウ素剤の配布を受けた際の説明は理解できましたか?

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



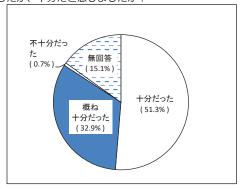
問8. 避難退域時検査を受けた方にお伺いします。 避難退域時検査場所での検査の流れは理解できましたか?

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 全く理解できなかった



問9. バス避難や避難所で検温や手指消毒等の感染症対策を実施しましたが、十分だと感じましたか?

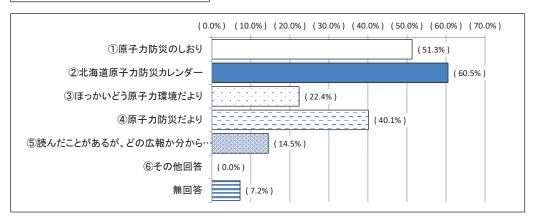
- ① 十分だった
- ② 概ね十分だった
- ③ 不十分だった



問10. 北海道では啓発資料を配布し、原子力防災について広報を行っていますが、 あなたが目にしたことがある広報は何ですか? (複数回答可)

- ① 原子力防災のしおり
- ② 北海道原子力防災カレンダー
- ③ ほっかいどう原子力環境だより
- ④ 原子力防災だより
- ⑤ 読んだことがあるが、どの広報かわからない
- ⑥ その他回答





問11. よりよい広報にするため、どのような改善が必要だと思いますが?

- ・防災グッズなどの紹介。・地区ごとに説明会を開くなどして住民の疑問に具体的に答える。

- ・心にこれが云を用いなとしいは氏の疑问に具体的に合える。
  ・様々な媒体を活用した、幅広い住民に周知できるような広報。
  ・当該意識を持つために、具体的に避難が必要な状況を周知させておく。
  ・普段の生活で必ず目に入る所等にポスターを貼るべき。
  ・言葉での説明も大事ですが、絵文字などを多く使って伝わりやすくしてほしい。

など

【自由意見】今回の訓練、避難など全般に関するご感想、ご意見やご要望があればお聞かせください。

- ・くり返しくり返し伝えていくこと、訓練していくことが大切。
- ・参加しやすい環境(休日開催)など。

- ・参加しやすい環境(杯日開惟)など。
  ・楽しいイベントと同時に行い、より参加したくなるようにするなどの工夫がほしい。
  ・町村に長期滞在している町外の人への対応も検討してほしい。
  ・今回の様な訓練を行うことで緊急事態が起きた時でも慌てずに行動できるようになると思うので参加できて良かったです。
  ・コロナ禍なので難しかったと思いますが、避難訓練は大勢の人が参加できる形の方がより良いと思います。
  ・人数も少なくのんびりしていて緊迫感がない。実際に事故が起きたらと思うと不安です。
  ・実際の作業状況を目で見て確認でき、理解が深まった。
  ・子どもがいるのでもう少し時間に余裕があると助かります。
  ・遊難先での全体的な指示が必要。情報が錯綜して、行動判断ができなかった。
  ・一年に一回は必要だと思うが、もう少し具体的に状況の説明や訓練の意義的なものも含めて、バス内でのお話があると良いのではと思いました。
  ・距離感が分かり現実味がわきました。避難が必要となった場合には、今回の経験が活きると思います。

# -令和4年度(2022年度) -

# 北海道原子力防災総合訓練

# 主 催

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、 積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村

## 目 的

- □万一の場合に防災対策を円滑に実施できるよう、関係機関との連携や関係者の 防災技術の向上を図る。
- □住民の皆さまの防災意識を高め、防災対策に関する理解促進を図る。

## 実施日時

令和4年10月31日(月) 9時00分~15時00分(予定)

※新型コロナウイルス感染症等の状況によっては、訓練項目の変更・中止をする場合があります。

## 訓練項目

- 災害対策本部等設置運営訓練・・・・・・道及び各町村に災害対策本部等を設置
- オフサイトセンター (OFC) 運営訓練・・関係機関からの要員による OFC の運営
- 広報訓練・・・・・・・・・・・・広報車等による広報
- 緊急時通信連絡訓練・・・・・・・・・関係機関等との通信連絡
- 緊急時環境放射線モニタリング訓練・・・環境放射線の測定、環境試料の分析
- 原子力災害医療活動訓練・・・・・・・避難退域時検査や簡易除染の実施 など ※新型コロナウイルス感染防止対策等を講じた上で実施します。



広報訓練 (広報車による広報)



住民避難訓練(バスによる避難)



原子力災害医療活動訓練 (避難退域時検査)

※掲載している写真は、過去に実施した訓練風景です。

# お願い

訓練当日である 10 月 31 日(月) は、防災行政無線や広報車などを使って広報訓練を 行うほか、各町村から、お持ちの携帯電話に緊急速報メールが配信される場合があります。 また、大型バス、自衛隊車両などが多数訓練走行いたしますので、あらかじめご了承 いただくとともに、ご協力をよろしくお願いいたします。

#### 【お問い合わせ先】

北海道総務部危機対策局原子力安全対策課 (011-204-5011) 後志総合振興局地域創生部地域政策課 (0136-23-1310)